

平成 19 年 5 月 23 日  
内閣府（防災担当）

## 中央防災会議 「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第6回） 議事概要について

### 1. 専門調査会の概要

日 時：平成 19 年 5 月 23 日（水）10：00～12：30

場 所：グランドアーク半蔵門 3階 光の間

出席者：中林座長、石川、井上、今井、牛島、小澤、国崎、小林、近藤、谷原、  
中村、平野、藤村、山崎、吉井、吉田、渡邊、和田の各委員、  
増田政策統括官、丸山審議官、上田参事官、西川参事官、上杉参事官、  
篠原参事官、池内参事官 他

### 2. 議事概要

事務局より「避難者に係る市区町村等の対策現況（アンケート結果）と課題」及び「帰宅困難者等に係る市区町村の対策現況（アンケート結果）と課題」についての説明がなされ、これらについて議論した。委員からの主な意見等は以下の通り。

同一市区町村全体での避難所の過不足だけではなく、もっと狭い範囲での過不足も勘案してどのような避難となるか考えるべきではないか。同じ市区町村内でも遠い場所に避難するのであれば、他の市区町村に広域的に避難しても良いという話もあるかもしれない。

民間賃貸住宅の中のどの程度の割合が避難者の収容先として活用できるか、検討する必要がある。また、普段であれば賃貸物件として出していなくても、災害時には提供してもよいというような、潜在的な供給掘り起こしの効果を把握できないか。阪神・淡路の例が参考になる。

避難所への収容可能人数だけではなく、一人当たりの面積も重要であると感じた。

ホテルや旅館等の活用について悩んでいる地方自治体が多いようだが、震災疎開パッケージのような、年間5千円を払うことによって一定期間ホテル等に滞在できるような仕組みが参考になるのではないか。

避難所に収まらずに野営する避難者が出ることも考えられるが、テントを張るために必要な部品が備蓄されていなかったり、市区町村によって仕様が揃っていなかったりするため、汎用性を持たせることが必要である。

過去の災害事例を見ると、避難者は遠くの避難所まで行きたがらない。このため、広域避難をせずに車中避難が多く発生すると考えられる。現実を踏まえて、車中避難をどう位置づけるかを考える必要がある。

ホテルは、まずは宿泊客の安全確保を第一とするため、どれくらい供給が可能であるか等を事前に明確にすることは難しい。阪神・淡路大震災の際には、ホテルの宿泊客は部屋ではなくロビーに降りてきた。特に外国人は余震もあるので自分の部屋に戻りたがらなかった。

帰宅困難者が雨露をしのぐためには、地下街や野球場が有用なのではないか。

東京では避難所の運営を町内会等の地域の団体が手伝っている例が多いが、地域住民のための町内会が帰宅困難者への対応を行うのは限界がある。混乱が生じる恐れもある。

鉄道の運行状況等は、駅舎の中では情報を流しているが、それを外で流す手段を鉄道事業者は持っていない。自治体と連携するなど相互のインフラを活用する必要がある。

帰宅困難者は広域的な問題であるので、都県は対策の方向性を示さないと市区町村は動けない。また、隣接する都県で情報を早く流すことが重要であるが、都県により情報提供インフラの仕様が異なる等の問題がある。

情報を途切れさせないためにも、口コミから映像まであらゆるコミュニケーションがとれる機能を備えた場所を整備する必要がある。

情報収集手段としてラジオは大切であるが、普段は持っていない。災害時に役立たせるために携帯電話の機能の充実（ラジオの機能の付加等）を、国からメーカーに要請できないか。

百貨店業界としても、帰宅困難者への対応を検討しているが、特にターミナル駅の百貨店等においては、周辺の駅や地下街等がどのように対応するかが気になっている。周辺地域を含めた対応が求められている。

情報提供には、放送の活用が有効と考えられる。

情報には自治体をまたぐような広域的情報とローカルの情報があり、一般のテレビ・ラジオ放送は広域的情報が中心。広域的情報は駅内のディスプレイで放送をそのまま流すことも考えられる。ローカルな情報についてはケーブルTVの活用等が考えられる。それぞれの地域の協議会等で考えていくことも必要ではないか。

実態に即した訓練をすることで課題が見えてくる。

学校が避難所になった状況を学校職員等にイメージさせることが重要である。訓練が重要であるが、参加者は高齢者が多い。学校が子供と保護者と地域を結びつける役割を果たすことが大切である。

行政が集めた情報を報道機関が整理して再発信するまでには時間がかかる。発災直後には、情報の空白時間帯があるが、個々人が撮った写真を集約してそれを各人が必要に応じて見ることができるようにするなど、個と個の間の情報のやりとりを可能にするような仕組みができないか。

それぞれの被災者にとって必要な情報は、自分の身に置き換えられる個別の情報であり、それを全て報道でカバーするのは無理である。様々なメディアを利用していくことが必要である。

自治体や交通機関等が点として情報を持っていても適切な対応ができない場合があり、国が中心となって情報共有に関する方向性を出す必要がある。

幹線道路沿い等の避難所や消防署等には帰宅困難者が集まってくると思われるので、水はどこにあるかを示す等の準備をしておいた方がよい。

発災後でも携帯電話を使って目的地まで誘導するようなシステムを整備できないか。

私立学校への帰宅困難者等の受け入れは、その学校が男子校であるか女子校であるか共学であるか等によっても大きく異なる。学校と地域との間で、日頃から情報交換を行うなど連携を深めておくことが必要である。

避難者については、時間の流れに応じた行動も含めた避難モデルをつくる必要がある。それを踏まえて施策を体系化していくことが重要である。その中で、どういう避難行動が望ましいのかということ事前に市民に伝えていくことが必要である。

帰宅困難者問題については、帰宅困難者の発生自治体、中継自治体、その他の自治体等に分けて議論する必要がある、その上で広域的な連携を議論した方が役割が明確になるのではないか。

災害時の情報の問題については、共有化、共通化、個別化、日常化等の視点も含めて検討していくことが必要である。

< 連絡・問い合わせ先 >

|     |              |    |    |
|-----|--------------|----|----|
| 内閣府 | 地震・火山対策担当参事官 | 池内 | 幸司 |
|     | 同企画官         | 安田 | 吾郎 |
|     | 同参事官補佐       | 伊藤 | 夏生 |

TEL : 03-3501-5693(直通) FAX : 03-3501-5199